



第92期報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir

92nd
Report





株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

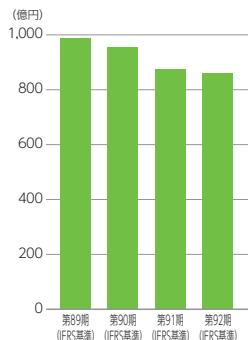
ここに第92期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

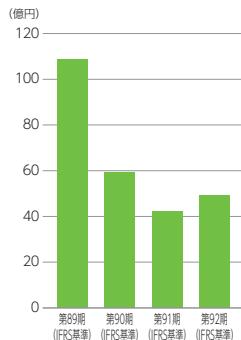
2018年6月

グループCEO 橋本 裕一

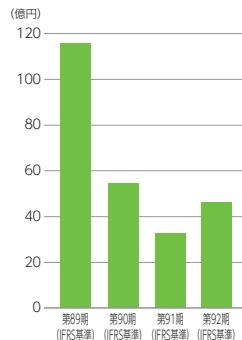
売上収益



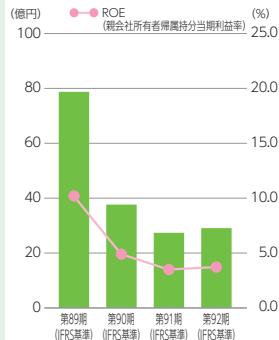
営業利益



税引前当期利益



当期利益・ROE



■ 当社グループを取り巻く事業環境

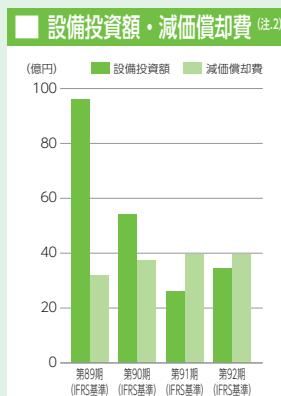
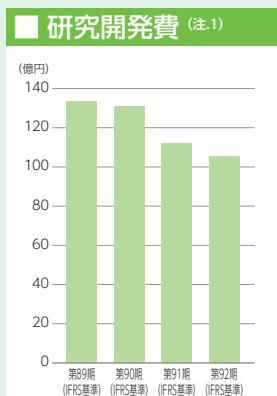
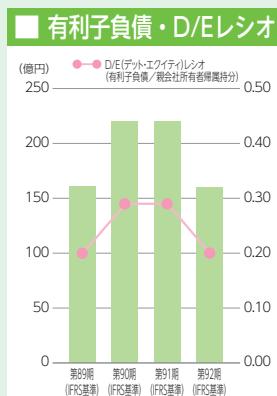
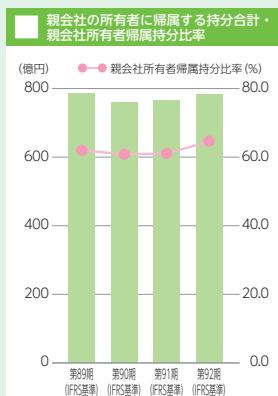
情報通信分野においては、スマートフォンの普及拡大が頭打ち傾向になるとともに、スマートフォン製造市場は継続して縮小しています。一方、モバイル・ブロードバンド・サービスは質量ともに拡がりを見せ、データ通信量は急速に増加して、ネットワーク・インフラを逼迫させつつあります。それらの課題を解決するために、モバイル通信方式4Gは、LTE(Long Term Evolution)及びLTE-AdvancedそしてLTE-Advanced Pro(Gigabit LTE)と進化してきました。それらの開発投資は今後とも継続が期待されるものの、投資規模としては抑制気味に推移しています。一方で、次世代の通信方式5Gの仕様策定が前倒しで進行しています。その結果、4Gと5Gの端境期にあるモバイル計測市場の縮小傾向は更に強まりました。このような環境のもと、計測事業グループは、既存のモバイル・ビジネスを再構築するための経営構造改革に挑戦するとともに、次の成長ドライバーである5G/loT(Internet of Things)ビジネスを獲得するための開発投資と組織体制の整備に取り組みました。

PQA事業の分野においては、加工食品生産ラインの自動化投資が進むとともに、X線を用いた異物検査需要の拡大に加えて、異物検出に留まらない品質保証ニーズが高まっています。このような環境のもと、PQA事業グループは、X線を軸としたソリューションの競争力強化と海外の販売体制の整備拡充に取り組み、事業を拡大させました。

この結果、受注高は885億42百万円（前期比0.4%減）、売上収益は859億67百万円（前期比1.9%減）、営業利益は49億12百万円（前期比16.0%増）、税引前当期利益は46億2百万円（前期比26.8%増）、当期利益は28億98百万円（前期比6.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は28億80百万円（前期比6.8%増）となりました。なお、米国税制改正に伴い、米国子会社において一時的な法人所得税費用が約3億円発生しています。

■ 株主の皆様への配当

以上の結果、株主の皆様への配当につきましては1株につき、7円50銭とさせていただきます。

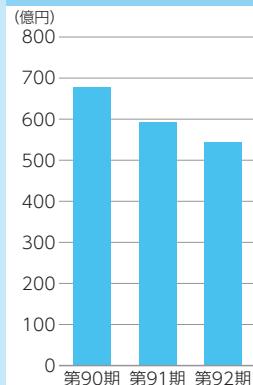


(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。
 (注.2) 設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。
 減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

計測事業

- 売上収益 544億33百万円 (前期比 8.3%減)
- 営業利益 18億25百万円 (前期比14.3%減)

●売上収益の推移



5G用測定器

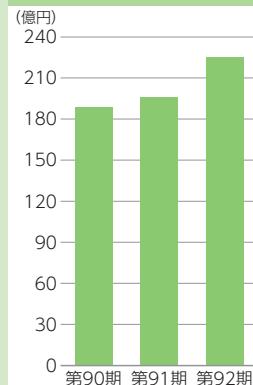


200G/400G評価用測定器

PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業

- 売上収益 225億49百万円 (前期比15.1%増)
- 営業利益 19億69百万円 (前期比51.2%増)

●売上収益の推移



X線異物検出機

■事業部門別売上収益 (連結)



- 計測 54,443百万円 (63.3%)
- PQA 22,549百万円 (26.2%)
- その他 8,984百万円 (10.5%)

■地域別売上収益 (連結)



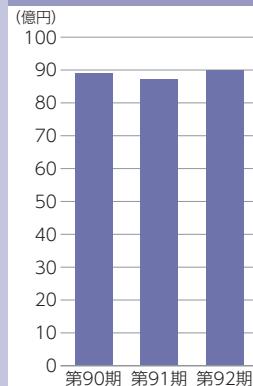
- 日本 29,753百万円 (34.6%)
- 米州 17,419百万円 (20.3%)
- EMEA 12,781百万円 (14.9%)
- アジア他 26,012百万円 (30.2%)

(EMEA：欧州・中近東・アフリカ)

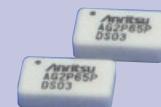
■その他の事業

- 売上収益 89億84百万円 (前期比 3.1%増)
- 営業損益 13億 2百万円 (前期比31.3%増)

●売上収益の推移



PureFlow WS1



200G/400G対応リニアドライバ

連結財政状態計算書

(第91期：2017年3月31日現在)
第92期：2018年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	第91期 (前期)	第92期 (当期)
資産	125,054	121,190
流動資産	82,421	79,576
現金及び現金同等物	39,682	35,452
営業債権及びその他の債権	21,561	21,474
その他の金融資産	1,152	1,164
棚卸資産	16,606	18,236
未収法人所得税	459	128
その他の流動資産	2,960	3,120
非流動資産	42,632	41,613
有形固定資産	26,441	25,947
のれん及び無形資産	3,721	3,993
投資不動産	1,664	1,463
営業債権及びその他の債権	330	326
その他の金融資産	2,481	2,747
繰延税金資産	7,979	7,125
その他の非流動資産	14	9
合 計	125,054	121,190

科目	第91期 (前期)	第92期 (当期)
負債	48,568	42,876
流動負債	28,394	26,803
営業債務及びその他の債務	7,060	7,998
社債及び借入金	7,565	4,467
その他の金融負債	73	73
未払法人所得税	1,608	2,352
従業員給付	5,427	5,254
引当金	273	323
その他の流動負債	6,385	6,333
非流動負債	20,174	16,073
営業債務及びその他の債務	465	500
社債及び借入金	14,460	11,477
その他の金融負債	142	153
従業員給付	3,188	2,247
引当金	106	108
繰延税金負債	256	185
その他の非流動負債	1,554	1,400
資本	76,485	78,313
親会社の所有者に帰属する持分合計	76,398	78,230
資本金	19,052	19,064
資本剰余金	28,169	28,137
利益剰余金	24,394	26,254
自己株式	△ 1,012	△ 987
その他の資本の構成要素	5,794	5,761
非支配持分	87	83
合 計	125,054	121,190

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財政状態計算書のポイント

■ 資産

主に現金及び現金同等物、並びに繰延税金資産が減少した一方、棚卸資産が増加し、資産合計は前期末から38億63百万円減少し、1,211億90百万円になりました。

■ 負債

主に社債の償還により社債及び借入金が減収した一方、営業債務及びその他の債務が増加し、負債合計は前期末に比べ56億92百万円減少し、428億76百万円となりました。

■ 資本

主に利益剰余金が増加したことにより、資本は前期末から18億28百万円増加し、783億13百万円となりました。

連結純損益及びその他の包括利益計算書

(第91期：2016年4月1日から2017年3月31日まで)
(第92期：2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第91期 (前期)	第92期 (当期)
売上収益	87,638	85,967
売上原価	45,168	44,023
売上総利益	42,469	41,943
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	27,198	26,563
研究開発費	10,906	10,156
その他の収益	205	224
その他の費用	336	535
営業利益	4,234	4,912
金融収益	193	332
金融費用	798	642
税引前当期利益	3,628	4,602
法人所得税費用	893	1,703
当期利益	2,734	2,898
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	63	181
確定給付制度の再測定	1,129	988
計	1,192	1,169
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 653	△ 213
計	△ 653	△ 213
その他の包括利益合計	539	955
当期包括利益	3,274	3,854

当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,698	2,880
非支配持分	36	18
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,237	3,836
非支配持分	36	18
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	19.65	20.97
希薄化後1株当たり当期利益(円)	19.65	20.97

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結純損益及びその他の包括利益計算書のポイント

■ 売上収益

PQA事業は、国内・海外市場ともにX線を応用した自動検査機の需要が拡大しましたが、計測事業において、光デジタル関連計測器の需要が堅調であったものの、モバイル市場においては、LTEと5Gの端境期で顧客の投資姿勢に一段と厳しさが見られ、前期比1.9%減となりました。

■ 営業利益・当期利益

売上収益が減少しましたが、販売費及び一般管理費等の減少などにより、営業利益は前期比16.0%増となりました。一方、当期利益は、法人所得税費用の増加があり、前期比6.0%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(第91期：2016年4月1日から2017年3月31日まで)
(第92期：2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第91期 (前期)	第92期 (当期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	3,628	4,602
減価償却費及び償却費	4,197	4,285
受取利息及び受取配当金	△ 188	△ 238
支払利息	158	128
固定資産除売却損益(△は益)	18	9
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 1,932	△ 11
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,775	△ 1,973
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	503	882
従業員給付の増減額(△は減少)	401	376
その他	1,501	△ 47
小計	10,063	8,014
利息の受取額	136	179
配当金の受取額	52	58
利息の支払額	△ 135	△ 109
法人所得税の支払額	△ 1,169	△ 484
法人所得税の還付額	298	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,246	7,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,100	△ 1,215
定期預金の払戻による収入	1,108	1,200
有形固定資産の取得による支出	△ 2,042	△ 2,444
有形固定資産の売却による収入	27	2
その他の金融資産の取得による支出	△ 2	△ 2
その他の金融資産の売却による収入	7	0
その他	△ 1,663	△ 1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,665	△ 3,932
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	△ 20	△ 100
社債の償還による支出	-	△ 6,000
配当金の支払額	△ 2,677	△ 2,059
その他	△ 61	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,758	△ 8,201
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 532	△ 41
V 現金及び現金同等物の増減額	2,290	△ 4,229
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,391	39,682
VII 現金及び現金同等物の期末残高	39,682	35,452

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益並びに減価償却費及び償却費の計上により資金が増加した一方、棚卸資産の増加により資金が減少したことにより、当期における営業活動の結果獲得した資金は、純額で79億46百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出などにより、当期における投資活動の結果使用した資金は、純額で39億32百万円となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

普通社債60億円の償還及び配当金の支払により、当期における財務活動の結果使用した資金は、純額で82億1百万円となりました。

サステナビリティ推進活動

アンリツは、企業としての社会的責任を果たし、“持続可能な社会”への貢献を通じて企業価値を向上させていくため、サステナビリティ推進活動に積極的に取り組んでいます。

■サステナビリティ方針の制定

アンリツは、“持続可能な社会”への貢献をより明確にするために、従来のCSR達成像を発展させた「サステナビリティ方針」として新たに制定しました。

サステナビリティ方針

私たちは、「誠と和と意欲」をもってグローバル社会のサステナビリティに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

- (1) 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で快適な社会構築に貢献します。
- (2) 誠実な企業活動を通じて、グローバル経済社会との調和を実践します。
- (3) 人と自然が共存する環境経営を推進して、地球環境保護に貢献します。
- (4) すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを推進して、強固なパートナーシップを構築します。

■健康経営優良法人2018（ホワイト500）認定と「くるみん」マーク取得

アンリツは、2年連続で、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2018（ホワイト500）」に認定されました。経営理念（経営者の自覚）や組織体制、従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的施策と実行、取組みの評価・改善が行われているかなどの調査において、2017年に続き、選定基準をクリアしました。

また、厚生労働省が推進している子育てサポート企業認定制度「くるみん」において、2回目の認定を取得し、「くるみん」マークには回数を表す2つ星が表示されました。労働時間の適正化や育児関連制度の充実への取組みが、認定基準を達成しました。



■おもしろ理科教室

厚木市立戸田小学校の4年生を対象に、おもしろ理科教室を開催しました。おもしろ理科教室は、子どもの科学に対する興味・関心を高めることを目的とした厚木市の事業で、市内の企業や大学などが小学校で理科授業を行っており、アンリツも継続して協力しています。授業では、アルミホイル片や紙コップ、スプーンなどを使った人間電池の実験を行いました。最後に再生可能エネルギーの利用拡大や子どもたちが大人になる未来では、電池が一層大切になることを伝えました。



■福島支援チャリティ募金

東日本大震災の発生から7年が経過しましたが、アンリツグループでは、東北アンリツ(株)の所在地でもある福島県を継続して支援したいという考えのもと、有志による支援金の募集を行いました。また募金期間中には、NPO法人 ジャパン・プラットフォーム(JPF)による講演会を企画し、福島県の復興状況とこれからの課題についてお話をいただきました。募金は、JPFを通じて、福島県の被災者支援事業を行う団体に助成金として提供されます。



JPFによる講演会

新社長紹介



代表取締役
社長 濱田 宏一

プロフィール

1964年 8月17日生

1988年 当社入社
計測器の開発に携わる。

2004年 計測事業統轄本部 IPネットワーク事業部第1開発部長

2010年 R&D統轄本部副本部長

2011年 Anritsu Company (米国) バイスプレジデント

2015年 当社執行役員 計測事業研究開発総括 R&D本部長

2016年 常務執行役員
計測事業グループ副プレジデント 計測事業本部長

2017年 取締役 専務執行役員
計測事業グループプレジデント (現任)

2018年4月より 代表取締役 社長

～5G/IoT社会を支えるリーディングカンパニーを目指します～

このたび、アンリツ株式会社の社長に就任しました。計測事業の更なる強化に注力し、株主の皆様の期待に応えてまいります。

アンリツは、“測る”というコンピテンシーで社会の安全、安心を支えていく役割を担っています。この役割にプライドを持ち、新中期経営計画GLP2020の実現に向けて取り組んでまいります。

私は、計測事業のビジョンとして、「5G/IoT社会を支えるリーディングカンパニーになる」を掲げました。総合的なIoT基盤としての5Gネットワークの発展に貢献し、このビジョンの実現を目指してまいります。更に、次代の成長事業を立ち上げることに注力してまいります。

「最先端の技術力で社会の発展を支える会社」、「キラリと光るものを持っている会社」、そして「働きやすくやりがいのある仕事ができる会社」、これらがアンリツプライドの原点です。アンリツで働くすべての人がアンリツプライドを持つことが発展の原動力であり、「アンリツが好きだ」と誰もが言う会社を目指していきます。

皆様の絶大なるご支援をお願い申し上げます。

中期経営計画「GLP2020」を策定

アンリツは2018年4月に、新たな中期経営計画である「GLP2020」を策定しました。その概要をご紹介します。

■基本方針

GLP2020では、次の基本方針を掲げ、2020年までに到達したい姿を描いた「2020VISION」の実現を目指し、企業価値向上に努めてまいります。

GLP2020の基本方針

- ✓ 『利益ある持続的成長』路線を徹底する
- ✓ 2020VISIONの実現に全力で取り組む



■売上高・営業利益計画

2020年度のグループ目標として、連結売上高1,000億円超え、当期利益100億円超え、連結営業利益率14%、ROE12%の目標達成に取り組めます。

指標	FY2017	FY2018	GLP2020 FY2020
売上高	860 億円	920 億円	1,050 億円
営業利益	49 億円	66 億円	145 億円
営業利益率	6%	7%	14%
当期利益	30 億円	50 億円	110 億円
ROE	3.9%	7.0%	12.0%

(参考) GLP2020想定為替レート：1米ドル=105円、1ユーロ=125円

■事業戦略

計測事業

- ～5G/IoT社会を支えるリーディングカンパニーになる
- ・4G市場でのビジネスを維持しつつ、5Gで競合に先行しNo.1 T&Mベンダになる
- ・5G活用として成長が期待されるIoT/Automotive分野で、新たな収益の柱に育成する
- ・クラウドサービスの拡大を支えるテストソリューションを創出する

PQA事業

- ～ワールドクラスの品質保証ソリューションパートナーになる
- ・X線検査機をキー・ソリューションとした欧米先進市場の開拓
- ・ローカライゼーションによる市場ニーズへの的確な対応とグローバルビジネス改革
- ・高付加価値ソリューションと海外ビジネス拡大による利益体質の強化

5G/IoT社会を支えるリーディングカンパニーに向けて

■Qualcomm Technologies社が5G用測定器としてMT8000Aを採用

Qualcomm Technologies社が、5Gデバイス開発用測定器として、ラジオ コミュニケーション テストステーションMT8000Aを採用しました。

アンリツは従来から同社のパートナーとなり、LTE/LTE-Advancedに対応したデバイス開発をサポートしています。5Gにおいても引き続きMT8000Aを使用し、次世代の5G NR（5Gの新しい無線技術）の商品化を進めていくこととなりました。

MT8000Aは、5Gの疑似基地局機能を有しています。5Gで使用されるサブ6GHz帯とミリ波帯の両方の帯域に1台で対応できることに加え、超高信頼低遅延、超多端末接続など、今後拡大する5Gシステムの新たな試験需要にフレキシブルに対応できることから、採用されました。



■Huawei社がNB-IoT用測定器としてMT8870Aを採用

Huawei社が、NB-IoT^{※1}チップセットの製造用測定器として、ユニバーサルワイヤレステストセットMT8870Aを採用しました。

MT8870Aは、Huawei社製のIoT用NB-IoTチップセットであるHi2110とHi2115に対応しており、RFキャリブレーション^{※2}から評価までをサポートします。同社は、MT8870Aが同社製のチップセットの校正から評価のすべてをサポートし、要求される精度と再現性を満たしており、Hi2110/Hi2115の品質と製造効率を向上させることができることを評価しました。



■Samsung Electronics社が5G用測定器としてMS2850Aを採用

Samsung Electronics社が、5Gシステム用測定器として、シグナルアナライザ MS2850Aを採用しました。

同社は、5Gサービスの商用化に向け通信機器の開発や製造を行っています。アンリツは3G(W-CDMA)システム以来、モバイル通信の分野でパートナーとなりサポートしてきました。

MS2850Aは、5Gに対応した無線通信装置の開発・製造用測定器です。最大1GHzの解析帯域幅と本体内蔵が可能な変調解析ソフトウェアにより、最大8つのマルチキャリア信号を一括でキャプチャして解析することができ、測定時間を大幅に短縮できます。更に、ハイエンドモデルに比べて、低価格で導入できます。

MS2850Aを使用することで、製品品質や測定スピードの向上と導入コストの低減を両立できることが評価されました。



※1 NB-IoT

IoT機器向け通信カテゴリー。通信速度100kbps程度と低速で、使用する周波数帯域は180kHz幅と非常に狭く、IoTでの利用に適している。

※2 RFキャリブレーション

NB-IoTチップセットのRF送受信性能の補正を行うこと。

会社の概要 (2018年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社
ANRITSU CORPORATION
本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
(〒243-8555)
創立 1931年3月17日
資本金 190億円
従業員数 3,717名 (連結) 844名 (単独)

役員 (2018年6月26日現在)

代表取締役	橋本裕宏	本田合田	裕宏	一澄
取締役	濱谷	田合田	俊	澄
取締役	谷	美野上	真	文
取締役	窪	井	高	志
取締役	新	関	雄	二
取締役	佐		孝	哉
取締役	井			
取締役	関			
取締役	五十嵐			
取締役	則			
取締役	夫			
取締役	修			
取締役	永田			
取締役	田			
取締役	修			

執行役員・理事 (2018年6月26日現在)

会長(グループCEO)	※ 橋本裕宏	本田家田	裕宏	一志
社長	※ 濱清	田家田	高	文
常務執行役員	※ 窪ゲラルド	美本	真	澄
常務執行役員	※ 新橋	永	章	伸
常務執行役員	※ 脇高	橋木	一	宏
常務執行役員	※ 高武	内掛	博	雄
常務執行役員	※ 藤島	内野	岳	郎
常務執行役員	※ 島内	田野	嘉	幸
常務執行役員	※ 天		史	史
常務執行役員	※ 谷川	合	昇	之
常務執行役員	※ 高門	脇	澄	雄
専任理事		脇	深	彦
専任理事		脇	彦	

(注) ※印を付した執行役員・理事は、取締役を兼務しております。

グローバルネットワーク



厚木
アンリツ株式会社(本社)
(計測器等の開発、販売)



アンリツインフィビス株式会社
(重量選別機、異物検出機等の開発、製造、販売)

アンリツネットワークス株式会社
(情報通信機器の開発、販売、保守)

アンリツカスタマーサポート株式会社
(計測器の校正、修理、保守)

アンリツデバイス株式会社
(光デバイスの製造)

アンリツエンジニアリング株式会社
(ソフトウェアの開発)

アンリツ興産株式会社
(物流、厚生サービス、施設管理)

アンリツ不動産株式会社
(不動産の賃貸)

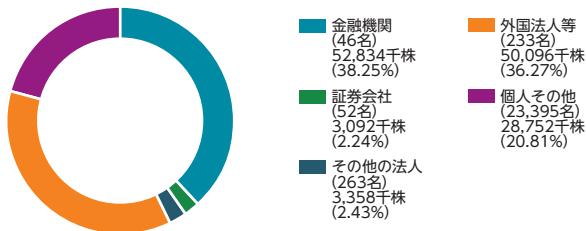
株式会社アンリツプロアソシエ
(シェアード・サービス・センター業務)

平塚
ATテックマック株式会社
(加工品、ユニット組立品の製造、販売)



株式の状況 (2018年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 138,134,794株
- 株主数 / 23,989名
- 株式の所有者別状況

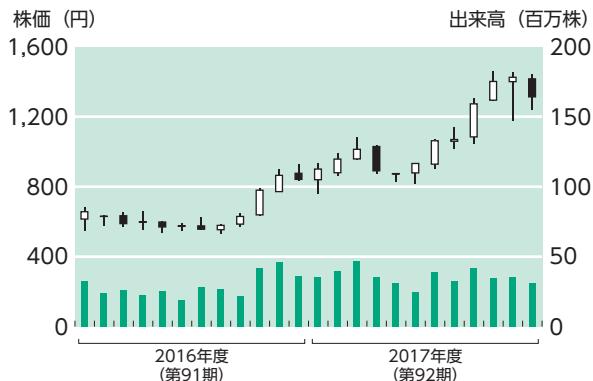


・大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,047	13.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,021	7.29
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	9,384	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,785	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,527	1.84
T A I Y O H A N E I F U N D , L . P .	2,346	1.71
住友生命保険相互会社	2,314	1.68
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	2,150	1.56
J U N I P E R	2,094	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,032	1.48

(注) 持株比率は自己株式 (645,759株) を控除して計算しております。

・株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
 - 定時株主総会 毎年3月31日
 - 期末配当金 毎年3月31日
 - 中間配当金 毎年9月30日
 - そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区泉和二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

<http://www.smbt.jp/personal/agency/index.html>

■特別口座について

株券電子化前に「[ふり]」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■公告の方法

当社ホームページに掲載します。
(URL) <http://www.anritsu.com/koukoku>

■銀行口座等での配当金のお受取りについて (配当金を配当金領収証によりお受取りの株主様へ)

配当金を配当金領収証によりお受取りの株主様は、銀行口座等でのお受取りに変更することができます。銀行口座等への振込みは、お受取りの手間を省くことができ、安全・確実に配当金を受け取ることができます。配当金のお受取り方法の変更の詳細は、口座を開設されている証券会社(特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行)までお問い合わせください。

■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(100株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取請求・買増請求をする場合は、口座を開設されている証券会社(特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求・買増請求の場合は、三井住友信託銀行)にお問い合わせのうえ、お手続きください。